

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所

東証第二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代 表 者

代表取締役社長

氏名 前 田 和 夫

問 合 せ 先 責 任 者

社 長 室 長

氏名 坂 本 佳 宏

TEL 06-6414-3451

中間決算取締役会開催日

平成 16 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 9 月期中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	2,298	3.3	248	11.0	305	38.2
平成 15 年 9 月中間期	2,225	3.9	279	61.8	220	80.7
平成 16 年 3 月期	4,490		610		550	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	209	107.6	20	56
平成 15 年 9 月中間期	100	67.5	19	81
平成 16 年 3 月期	291		51	57

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 9 月期 10,185,696 株 平成 15 年 9 月期 5,092,848 株 平成 16 年 3 月期 5,092,848 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間期増減率を示す。
当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。当中間期の 1 株当たり
中間純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり中間(当期)純利益は、平成 15 年 9
月中間期が 9 円 91 銭、平成 16 年 3 月期は 25 円 79 銭となります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	00	00		
平成 15 年 9 月中間期	00	00		
平成 16 年 3 月期			15	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	6,505	4,625	71.1	454	15
平成 15 年 9 月中間期	6,188	4,308	69.6	846	06
平成 16 年 3 月期	6,593	4,528	68.7	883	47

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 9 月期 10,185,696 株 平成 15 年 9 月期 5,092,848 株 平成 16 年 3 月期 5,092,848 株
期末自己株式数 平成 16 年 9 月期 株 平成 15 年 9 月期 株 平成 16 年 3 月期 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当り年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		4,550	625	418	10

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比較増減 (印減)	前事業年度末 要約貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)			(平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動資産		3,020,880	48.8	3,327,151	51.1	306,270	3,389,001	51.4
現金及び預金		1,088,305		1,360,837		272,532	1,316,061	
受取手形		538,477		510,285		28,191	560,517	
売掛金		1,055,195		1,052,720		2,475	1,029,716	
有価証券		50,000		50,000			50,000	
たな卸資産		154,497		169,207		14,710	162,761	
繰延税金資産		39,067		66,592		27,525	66,592	
その他		96,567		118,687		22,120	204,330	
貸倒引当金		1,229		1,180		49	980	
固定資産		3,167,987	51.2	3,178,050	48.9	10,062	3,204,995	48.6
(1)有形固定資産		2,059,771	33.3	2,031,166	31.2	28,605	2,033,682	30.8
建物		975,984		915,414		60,569	943,803	
機械及び装置		176,821		204,332		27,510	175,763	
土地		771,180		771,180			771,180	
その他		135,784		140,238		4,453	142,934	
(2)無形固定資産		60,316	1.0	107,795	1.7	47,479	57,481	0.9
(3)投資その他の資産		1,047,899	16.9	1,039,088	16.0	8,811	1,113,830	16.9
投資有価証券		494,340		565,000		70,659	549,788	
繰延税金資産		145,548		157,487		11,939	152,943	
保険積立金		281,081		192,275		88,805	287,696	
その他		219,798		218,791		1,006	216,616	
貸倒引当金		92,869		94,467		1,598	93,214	
資産合計		6,188,868	100.0	6,505,201	100.0	316,332	6,593,996	100.0

比較中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比較増減 (印 減)	前事業年度末 要約貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)			(平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動負債		1,237,932	20.0	1,825,400	28.1	587,468	1,813,857	27.5
支払手形		393,382		449,527		56,144	381,359	
買掛金		146,631		137,982		8,648	140,228	
短期借入金		430,000		430,000			430,000	
1年以内償還予定社債				200,000		200,000	200,000	
1年以内返済予定長期借入金				200,000		200,000	200,000	
未払金		101,376		129,164		27,788	144,850	
未払法人税等		11,901		112,038		100,136	167,880	
賞与引当金		110,900		114,150		3,250	96,080	
その他		43,739		52,537		8,797	53,458	
固定負債		642,090	10.4	54,010	0.8	588,079	251,980	3.8
社債		200,000				200,000		
長期借入金		200,000				200,000		
役員退職慰労引当金		240,890				240,890	248,780	
その他		1,200		54,010		52,810	3,200	
負債合計		1,880,022	30.4	1,879,411	28.9	610	2,065,837	31.3
資本金		594,142	9.6	594,142	9.1		594,142	9.0
資本剰余金		446,358	7.2	446,358	6.9		446,358	6.8
資本準備金		446,358		446,358			446,358	
利益剰余金		3,228,156	52.2	3,522,975	54.1	294,818	3,418,706	51.9
利益準備金		63,557		63,557			63,557	
任意積立金		2,900,125		3,100,000		199,874	2,900,125	
中間(当期)未処分利益		264,473		359,417		94,943	455,023	
その他有価証券評価差額金		40,189	0.6	62,313	1.0	22,124	68,951	1.0
資本合計		4,308,846	69.6	4,625,789	71.1	316,943	4,528,158	68.7
負債・資本合計		6,188,868	100.0	6,505,201	100.0	316,332	6,593,996	100.0

比較中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (印減)	前事業年度 要約損益計算書	
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	比率	金額	比率		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高		2,225,864	100.0	2,298,364	100.0	72,499	4,490,891	100.0
売上原価		964,934	43.4	985,709	42.9	20,774	1,874,745	41.7
売上総利益		1,260,929	56.6	1,312,654	57.1	51,725	2,616,145	58.3
販売費及び一般管理費		981,350	44.1	1,063,874	46.3	82,524	2,005,232	44.7
営業利益		279,579	12.5	248,779	10.8	30,799	610,913	13.6
営業外収益		11,919	0.5	63,248	2.8	51,329	69,728	1.6
営業外費用		70,661	3.1	6,812	0.3	63,848	130,506	2.9
経常利益		220,837	9.9	305,215	13.3	84,378	550,135	12.3
特別利益		2	0.0	96,439	4.2	96,436	176	0.0
特別損失		70,626	3.2	69,510	3.0	1,116	73,044	1.7
税引前中間(当期)純利益		150,213	6.7	332,144	14.5	181,931	477,266	10.6
法人税、住民税及び事業税		49,321	2.2	122,682	5.4	73,361	240,664	5.3
法人税等調整額							54,840	1.2
中間(当期)純利益		100,892	4.5	209,461	9.1	108,569	291,441	6.5
前期繰越利益		163,581		149,955		13,625	163,581	
中間(当期)未処分利益		264,473		359,417		94,943	455,023	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品(修理) 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく中間期末未支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成16年6月23日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、制度適用中からの在任役員について制度適用時から当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間末にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、外貨預金</p> <p>ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

中間貸借対照表

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,518,362千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,626,414千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,577,509千円</p>																		
<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>79,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,308千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	79,308千円	土地	386,000千円	合計	465,308千円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>75,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461,137千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	75,137千円	土地	386,000千円	合計	461,137千円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>77,166千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463,166千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	77,166千円	土地	386,000千円	合計	463,166千円
建物	79,308千円																			
土地	386,000千円																			
合計	465,308千円																			
建物	75,137千円																			
土地	386,000千円																			
合計	461,137千円																			
建物	77,166千円																			
土地	386,000千円																			
合計	463,166千円																			
<p>3 保証債務</p> <p>MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (400千EUR) 51,688千円</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (3,881千RMB) 52,160千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (300千EUR) 41,106千円</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (3,881千RMB)52,083千円</p> <p>MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融機関借入の保証 (3,000千HK\$)42,780千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (3,881千RMB) 49,560千円</p>																		
<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容</p> <p>同左</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>																		
<p>5 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取り扱い</p> <p>同左</p>																			

中間損益計算書

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,994千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 727千円</p> <p style="padding-left: 20px;">生命保険返戻金 7,257千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 2,691千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 2,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差損 61,145千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損 68,734千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 76,724千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 3,869千円</p> <p>6 法人税等の表示方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,320千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 985千円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差益 53,912千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 2,474千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 2,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,252千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">生命保険返戻金 96,319千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金 64,810千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 75,227千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 9,685千円</p> <p>6 法人税等の表示方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 5,317千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 54,489千円</p> <p style="padding-left: 20px;">生命保険返戻金 7,257千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,157千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 4,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差損 108,478千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,498千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損 68,734千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 160,510千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 7,783千円</p>

有価証券

前中間会計期間(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。